

日本電気安全協会のご案内

Japan Electric Commonwealth Association



NPO 日本電気安全協会

〒104

東京都中央区八丁堀4-12-20

TEL 03-3523-7022 (代)

FAX 03-3523-7031

NPO 日本電気安全協会

ごあいさつ

日頃、外部委託されているキュービクル（変電所）の保安管理委託費を「高い」と思われたことはないでしょうか。企業経営をとりまく環境が内外ともに厳しさを増しつつあるいま、経費の見直しは緊急の課題となっています。

日本社会には、日本社会にしか存在しない独特の制度、慣習、ビジネスのやり方が存在し、このことが企業のコストを押し上げ、内外価格差の原因になっているといわれています。開放型経済の推進という、日本の責任を外に対して表現していくためにも、中に対しての身近な改革・改善が求められているといえます。

諸外国では、行政ならびに利益目的の企業活動で埋めることが適当でない分野は、非営利団体、すなわちNPO(Non Profit Organization)の活動によって埋められています。ちなみにアメリカでは、その活動規模がGDPの7%をも占め、40兆円規模にも達しているといわれます。日本の活動規模は、まだその数十分の一の規模でしかありません。

ところで、日本の財団法人、社団法人等に代表される、国、自治体の関係する指定公益法人は、天下りの受け皿としての機能を永年にわたって担っており、世間とはかけ離れた理念、基準で運用されていることをご存じかと思えます。

外国では、公益事業といった場合に、「公益」の概念は、明確に、パブリックベネフィット（受益者の利益）に質するものと定義されていますが、日本の場合には、プライベートベネフィット（供給者の私的利益）を志向している例が多く見受けられます。

このような視点で日本の公益法人のサービス価格を洗い直してみた場合、何%の公益法人が真の公益法人として残るのでしょうか。殆どの法人は、そのサービス活動の対象受益者に対して、公益として機能するのではなく、その法人の構成員内の「共益」として機能しているという性格が強いのではないのでしょうか。このような思いを胸に秘め、私たちは、NPO 日本電気安全協会を設立致しました。

日本では、高圧受電設備を持っている需要家が全国で約70万軒あり、財団ならびに社団に対する保安管理委託費は、1,000億円を超える膨大な額にのぼっています。また、この内の約7万軒にあたる50kW未満の高圧受電所の需要家は、電気事業法改正に伴う通産省令により、平成10年度から高圧受電所の保安点検を行うようにもなります。このような状況下、経費の見直しのため、私たちNPO 日本電気安全協会は、まず第一に、廉価な電気の保安管理プログラム、第二に、会員のネットワーキングによる情報提供という実用的プログラムをご用意いたしました。どうぞ、ふるって協会にご加入下さい。私たちは、信頼のおける高度な保安管理サービスならびに情報サービスを、全国的に提供いたします。

NPO日本電気安全協会の概要

1. 本協会は日本電気安全協会と称し、民間のNPO（非営利団体）です。
2. 本協会の本部は、東京都 においています。
3. 本協会は、自家用電気設備をご利用いただいている電力需要家の適正な保安点検を最も廉価な費用で行うことを目的として設立されました。あわせて、会員相互の親睦ならびに情報交換を行うことを目的としています。また、運用においては、透明性の確保のため、決算内容は会員に対して公開とします。
4. 本協会の会員の入会区分は下記とします。
 A会員：年6回点検会員（高圧設備で50kW以上1000kW未満を対象）
 B会員：年4回点検会員（高圧設備で50kW未満を対象）
 C会員：年2回点検会員（低圧設備で受電設備を持たない需要家を対象）
5. 本協会の年会費はA、B、C、会員ごとに以下とします。消費税は外税です。

		年会費	参考値	
A会員	受電設備契約区分	(年次点検1回を計)	電気保安協会(年次点検なし)	年次点検費
A 1	50-69kW	10万円	16万以上	8万円
A 2	70-99kW	12万円	18万以上	8万円
A 3	100-199kW	16万円	21万以上	8万円
A 4	200-299kW	21万円	32万以上	10万円
A 5	300-499kW	27万円	40万以上	15万円
A 6	500kW超	別途	別途	別途
B会員	50kW未満	6万円(年次点検費は、2年に一度、別途2万円を申し受ける)		
C会員	低圧契約	3万円		

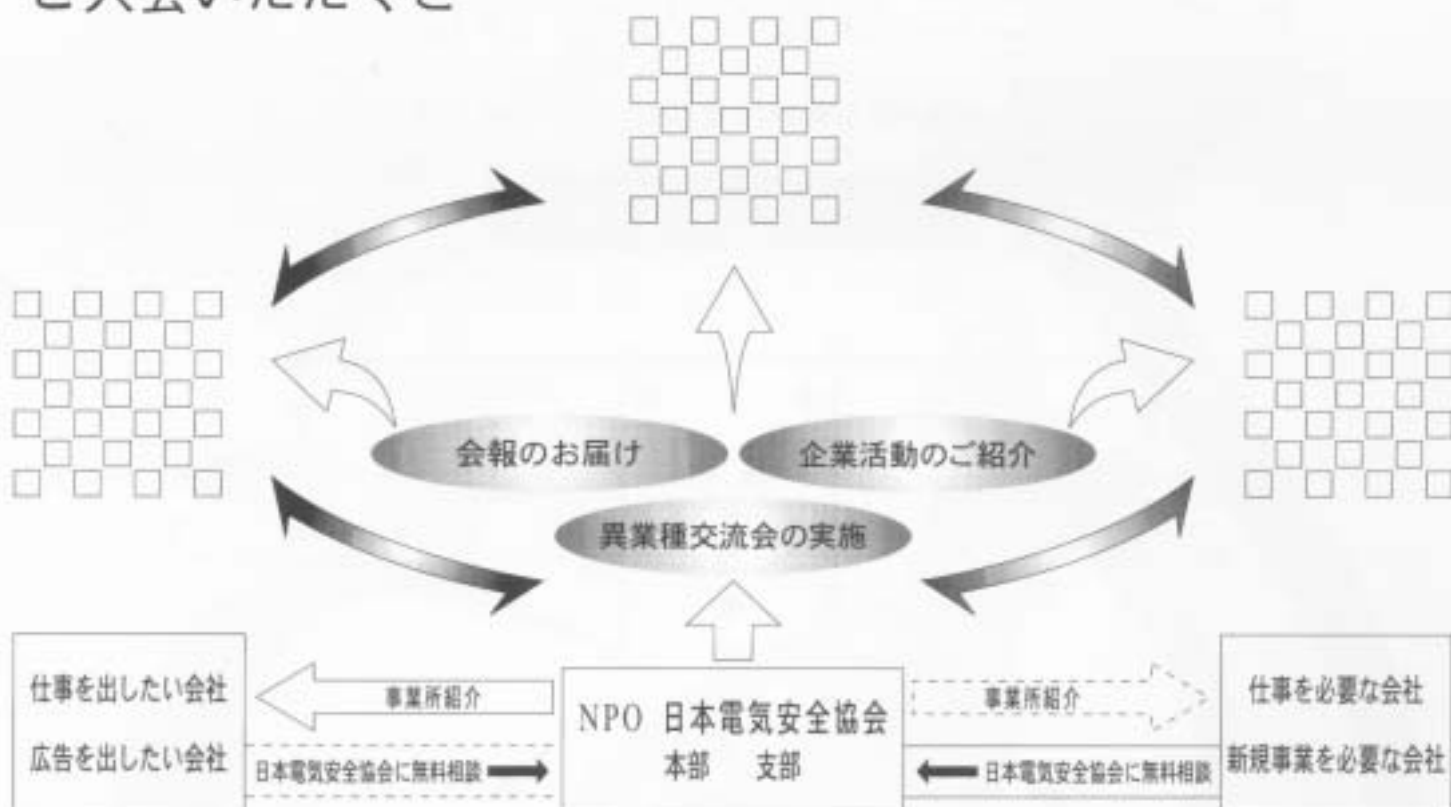
年会費のお支払いは、事務の簡素化のため一括自動振替払いとします。

~~6カ所(原則として)以上の需要場所がある場合には、分割による自動振替払いを申し受けます。~~

6. 本協会は会員のために次の業務を行います。
 - 受電設備ないしは低圧設備の定期検査
 - オプションとして、▲受電設備機械保険の提供、▲電気設備、エレベーター、エスカレーター設備の保守管理
 - 経営・法務・労務全般の無料相談を行ないます。特定の支出がかかる相談ごとに関しては、都度請求を確認した上で行います。
 - 会員には定期会報を発行します。定期会報では、仕事のあっせん、広告宣伝などの企画、最新の省エネルギー情報の提供などを行います。また、会報案内を通じて、異業種交流会を本部、支部単位で行います。

この組織は、会員皆様のためのものであり、NPO日本電気安全協会は会員皆様のご要望を聞きながら、特に公共料金関係で皆様にとって大切なニュースを、受益者の立場に立ってお届けします。サービスの質は最高レベルのものを、どの団体よりも廉価にお届けします。そのわけは、透明性の確保と決算内容の会員に対する公開原則で確実に担保されています。

ご入会いただくと



主任技術者の選任が不要

電気設備の保安点検業務は、協会の資格を持った技術者が定期的に行い、料金も低廉です。

万全な保安体制

全国10カ所の支部とその傘下の副支部が電力会社と連携した保安体制を敷いています。

定期的に会報をお届けします

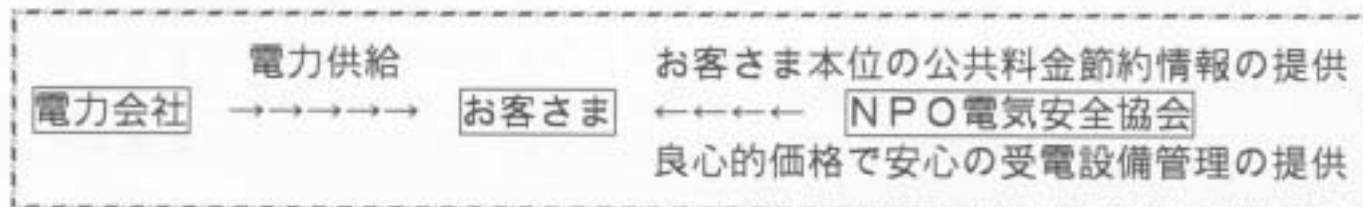
電気の保安だけに限らず、有益な情報がどっさり詰まった会報をお届けします。

最新の省エネルギー情報の提供

協会推薦の安心省エネルギー情報を実例でお届けします。やさしいデマンドコントロールと経費節減法を提供します。

広告企画、仕事の斡旋、販路の拡大をお手伝いします

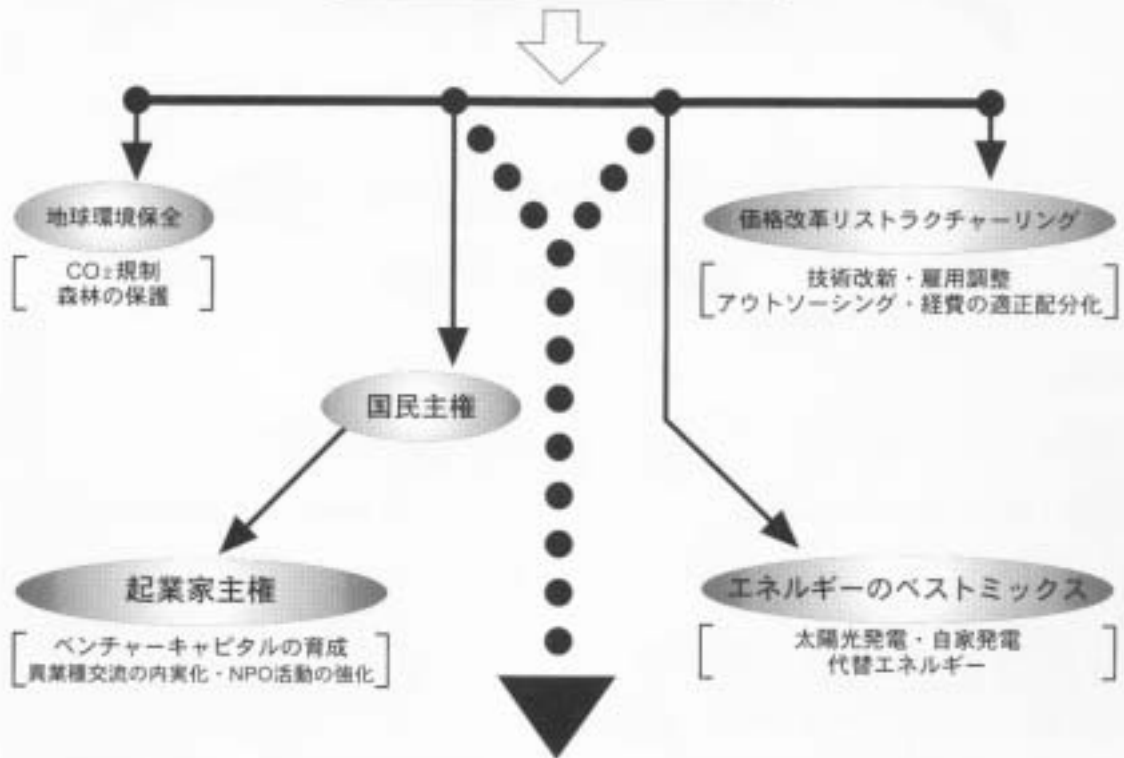
情報化時代に即した、センターオブバリューとして、協会は、皆様方のお役に立てるように、専門スタッフを順次拡充して参ります。協会は皆様のものであり、皆様のために存在し、皆様の利益のためにボランティアの精神で行動します。協会は決して利益を目的としません。皆様方のために貢献できることを誇りに頑張ります。



みんなでももる21世紀の地球環境 こころ豊かなくらし

拡大成長経済から成熟社会における

市民経済への移行を求めて



NPO 日本電気安全協会
Japan Electric Commonwealth Association

低成長時代を反映して全ての価格が半分以下になる中、公共料金は高値安定化しています。公共料金を安くする運動を会員全員でもり立てて推進しましょう。

21世紀は本格的な市民社会、市民経済の時代です。地方自治の時代です。中央集権型の政治経済の運営はかけをひそめ、国民の選択はケインズ経済を超えた、真の意味での見えざる手によって導かれようとしています。

地球にやさしい選択、住民の生活環境の住民による選択、すなわち、住民自治の原則から始まって、事業の社会的責任論という考え方が定着しつつあります。

このような方向は、土地本位制の崩壊、限りなき経済成長路線に対する見直し、世界の中の日本という位置づけが強く意識されるようになったからこそ、可能になったのです。すこしでも健全な国の経済をめざし、理想の市民社会を築くために企業単位のNPO（民間非営利団体）活動にご参加下さい。



支部

副支部